

2020年・年頭所感

日本LPガス協会
会長 荒木 誠也

新年明けましておめでとうございます。2020年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

1. はじめに

さて、国内外で様々な大きな動きや変化があった2010年代に終わりを告げ、令和の時代も2年目を迎える今年は、新たな2020年代のスタートの年となります。

2010年代を振り返りますと、政治や社会経済のみならず、我々LPガス業界にとっても大きな変化が生じた10年間でありました。具体的には、国内においては東日本大震災に伴って原子力政策が大幅に見直されることになったことを契機として、小売り市場での電力・都市ガスの全面自由化の動きが一気に進みました。エネルギー市場における垣根を超えた競争が激しさを増して行くなかで、LPガス元売り業界も合従連衡が進み、業界地図は大きく塗り替えられました。

一方、海外に目を向けますと、米国におけるシェール由来LPガスの大増産は世界のLPガス供給の流れを一変させ、更にパナマ運河拡張も追い風となつて、米国が我が国への最大のLPガス輸出国に躍り出ることになりました。

こうした状況のなか、2018年には長年に亘る業界の悲願であった民間備蓄日数の40日への引き下げが実現すると共に、行政側からの強い後押しもあって、料金の透明化・取引適正化が進み、本格的なエネルギー市場自由化の到来に備えた業界内での環境整備に繋がったことは、特筆すべき変化であったと言えるでしょう。

2. 中長期的な取り組み

日本LPガス協会では、2018年11月に「LPガス産業の2025年ビジョン」を発表し、2025年の時点で総需要1,500～1,600万トンを実現して行くうえでの重点方針を掲げて取り組んで行くこととなりましたが、パリ協定がスタートする今年から先の時代を睨めば、単に数量面の追及に止まらず、持続可能な社会の実現に向けた環境政策への貢献や災害対応能力の更なる強化を始めとして、「質」の面での向上を図って行くことが、LPガス業界として益々重要になって行くと思われます。

3. 環境課題への対応

このうち、気候変動問題への対応としては、現在政府内では再生可能エネルギーの主力電源化に向けた議論が活発に行われていますが、分散型エネルギーとしてのLPガスの可搬性や優れた環境特性といった利点を活かすことによる再生可能エネルギーとの親和性を更に高めて行くことによって、LPガスはこれからの時代が求める社会の実現にとって極めて有効なツールであることを一段と幅広く社会に認知されるよう、行政等への働き掛けを強めて行くことが必要です。

更に、累計販売台数30万台を昨年達成したエネファームへの取り組みを日本ガス体エネルギー普及促進協議会(コラボ)活動等を通じて強化して行くと共に、今年1月から始まるIMO(国際海事機関)による船舶燃料の硫黄分規制の引上げや将来的なCO₂規制等を念頭に、LPガス燃料船の普及促進に向けた対応を進めるなど、環境分野での諸課題に対してLPガス利用による一層の前進を図るべく、業界内外での連携を密にしながら、活動を進めて参ります。

4. 防災対応能力の強化

防災対応能力の強化に向けた取り組み活動のうち、学校施設の空調化対応として、昨年は前年に引き続き、LPガス利用によるGHP普及促進リーフレットの共同作成を始め、全国エルピーガス協会との協力活動を展開致しました。

学校教室については今年度中に約9割の普通教室の空調化対策が完了する見通しであり、LPガス仕様GHPの導入も一定の成果を見たものの、災害時

にはその多くが避難所となる全国約3万4千ヶ所の小中学校の体育館については、空調設置率自体、未だ3%台の低水準に止まっています。

こうしたなか、大阪府箕面市や泉佐野市、或いは東京都府中市のように、都市ガス配給エリアながら学校体育館のLPガスによる空調化を行う自治体が出てきたことは明るいニュースです。

昨年の台風15号や19号で見られた長期に亘る停電や浸水被害によって、避難生活が長期化するケースが今後更に増して行くことが見込まれるなか、空調化対策を始めとする避難所施設の整備拡充は益々重要になっていくことは言うまでもありません。当協会と致しましては、箕面市を始めとする先進的な取り組み事例を基に、更に広範囲に亘って体育館の空調化対策が進むよう、関係諸団体と一致協力して自治体や教育委員会等への働き掛けを強化して参る考えです。

さらに、災害時に備えたサプライチェーンの強化という点では、全国7ヶ所の輸入基地に設置された移動式電源車の受電設備を用いた接続出荷訓練や、石油備蓄法(災害時石油ガス供給連携計画)に基づく訓練を着実に実施して行くと共に、大規模災害発生の際には通行が制限される主要幹線道路でもLPガ스로ーリーが支障なく通行できるよう、各社の指定公共機関の早期指定取得に向けた支援を進めて参ります。

5. 安定供給確保に向けた取り組み

海外に目を転ずれば、2018年5月の米国トランプ政権によるイランとの核合意からの一方的な離脱表明等に起因し、米国とイランとの緊張関係が続いているなかで、昨年6月には日本のタンカーがホルムズ海峡の周辺でミサイル攻撃を受けたことに続き、9月にはサウジの原油処理施設がドローン等による攻撃を受けるなど、地政学的リスクの高まりを受けて、従来に増して中東情勢から目が離せない1年となりました。

一方、LPガス調達面では、米国によるLPガス輸出能力の一段の増強に加え、カナダや豪州での新規プロジェクトからも輸出が開始されたことなどに

より、昨年の中東への輸入依存度は過去最低の2割前後にまで低下し、調達面でのリスク分散が一段と進みました。また、サウジCPのアラビアンライト原油との熱量等価比は年間平均で過去最低の82%になるなど、他燃料との価格競争力の面でも、優位な状況が続いています。

当協会と致しましては、こうした現状に安住することなく、引き続き中東情勢等を注視しながら、安定調達の強化に向けて取り組んで参ります。

6. 保安・日団協活動等

こうした重点施策に加え、当協会では保安関係では産業事故対応として纏めた「産業保安自主行動計画」をベースに保安対策に取り組んで行く考えであり、「LPガス保安に関する講演会」での法改正動向や事故情報の提供、或いはヒヤリハット事例の共有化等を通じ、日本LPガス団体協議会参画団体の皆様と連携しながら、保安活動の向上並びに安全対策の強化に繋げて参ります。

7. 最後に

当協会では今年のスローガンを『サステナブルな社会と暮らしを支えるLPガス ～ 青い炎のメッセージ』と決めました。

スローガンにありますとおり、我々LPガス業界と致しましては、持続可能な社会の実現に向けて果たすべき役割をしっかりと見つめなおし、より多くの方々から支持され、選択されるエネルギーとなっていくことを目指して行く必要があると思います。

今年3月からは東京オリンピックの開幕に向けて、LPガスを用いた聖火リレーのトーチが全国各地を駆け巡ることになります。LPガスで灯された炎のトーチが人々に幸せを運び、実り豊かな1年となることを祈って止みません。

関係各位の皆様におかれましては、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝をご祈念申し上げます、新春のご挨拶とさせていただきます。

以上